

## 北海道函館工業高等学校売店・自動販売機出店者公募参加表明書

令和      年      月      日

北海道函館工業高等学校長    様

表明者名

住            所

商号又は名称

代 表 者 名

北海道函館工業高等学校売店・自動販売機出店者公募に参加したいので、指定の書類を添えて提出します。

なお、次の参加資格を満たすこと及び添付する関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1  地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項各号に規定する者（未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- 2  地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- 3  道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 4  暴力団等関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 5  暴力団関係事業者等でないこと。
- 6  次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア  道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ）
  - イ  本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある者を除く。）
  - ウ  消費税及び地方消費税
- 7  道内に本店、支店又は営業所を有していること。（法人の場合）
- 8  令和7年12月1日現在で、道内で小売業の経営を行っていること。

(別紙)

## 添 付 書 類 一 覧

参加表明書の他に、次に掲げる書類を提出してください。

添 付 書 類	備 考	提出
法人の登記簿謄本又は登記事項証明書	【法人】 法務局発行のもので発行後 3 か月以内のもの	
住民票	【個人】 発行後 3 ヶ月以内のもの	
道税に滞納がないことの証明書	【法人・個人】 発行後 3 か月以内のもの	
本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書（道税の納付義務がない場合。）	【法人】 発行後 3 か月以内のもの	
消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明書	【法人】 発行後 3 か月以内のもの	
道内に本店、支店又は営業所を有していることを証する書類	【法人】 公にされている会社概要パンフレット等で令和〇年〇月〇日現在のもの	
暴力団関係事業者等に該当しない者であることの書類	誓約書（様式 5）	
法定保険に関する書類	・ 加入状況 が確認できる書面の写し （納付書・領収書、標準月額決定通知書、概算・確定保険料申告書、被保険者資格取得確認通知書など）  ・ 届出義務がないものについては、様式 6 を提出してください。	
損益計算書・貸借対照表 （作成していない場合は、営業収支がわかる資料（例：確定申告書の資料等）	【法人・個人】 過去 3 カ年分	
その他学校長が必要と認める書類	応募内容を確認するために、他の書類の提出をお願いする場合があります。	

※提出を受けた書類は返却しません。

北海道函館工業高等学校売店・自動販売機出店者公募質問書

令和     年     月     日

北海道函館工業高等学校長    様

住            所  
商号又は名称  
代 表 者 名

(連絡先)  
部 署 ・ 職 名  
氏            名  
電 話 番 号  
F A X 番 号  
メールアドレス

公募要領の内容について質問がありますので提出します。

項    目	
質問要旨	

(注) 「項目」欄には、公募要領項目名等を記載してください。  
「質問要旨」欄には、できるだけわかりやすく趣旨を記載してください。

# 誓 約 書

北海道函館工業高等学校長 様

私は、北海道が実施する公募の参加表明に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和      年      月      日

住              所      〒

商号又は名称

代      表      者

## 社会保険等適用除外申出書

北海道函館工業高等学校長 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。  
また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

**【社会保険】**      ☐健康保険      ☐厚生年金保険

1. 従業員 5 人未満の個人事業所であるため。
2. 従業員 5 人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
3. その他

- 注 1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。  
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。  
(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

**【雇用保険】**

1. 役員のための法人であるため。
2. その他

- 注 1 該当する番号を○で囲むこと。  
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。  
(例) ○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

令和    年    月    日

住            所  
商号又は名称  
代   表   者